2027年3月期 中間期決算及び経営活動の現況

2026年11月6日

株式会社 東京エネシス

※本資料は、11月5日に公表した「決算説明資料」と同様の内容です。

目 次

Ⅰ 2027年3月期中間期決算の概要

Ⅱ 企業価値向上に向けた取り組み

Ⅲ トピックス

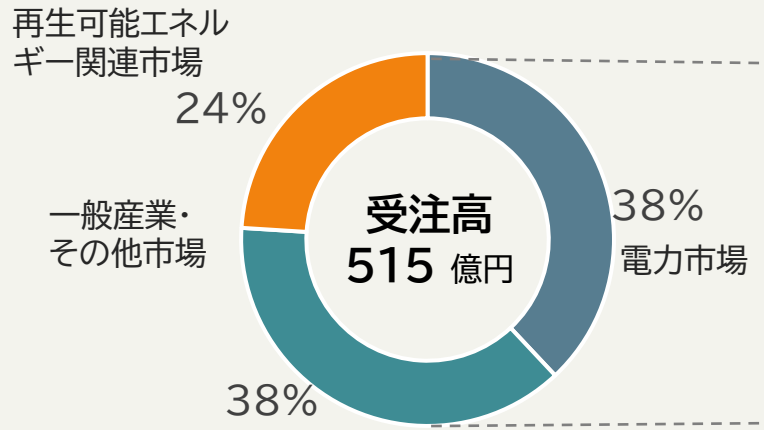
2027年3月期中間期決算の概要（連結経営成績）

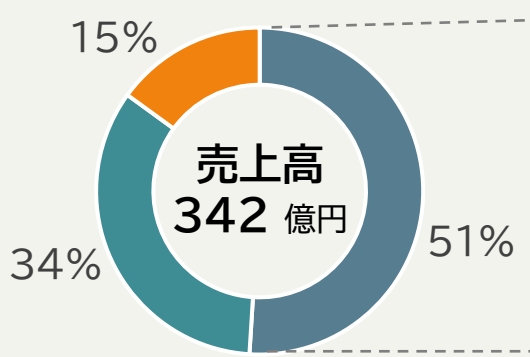
（単位：百万円）	FY2025 中間期	FY2026 中間期	増減比率	ポイント
受注高	51,543	42,799	▲17.0%	• 大型工事の受注時期の延伸や水力分野等の公共工事の減少により受注高は減少したものの、変電設備の新設工事、液化水素サプライチェーン構築に向けた建設工事、製油所への常駐化により保修工事等が増加した結果、次期繰越工事高が増加 • 次期繰越工事高は昨年度に続き中間期として過去最高
次期繰越工事高 過去最高	138,681	146,806	5.9%	
売上高	34,283	40,924	19.4%	• 原子力設備の安全対策工事や変電設備の新設工事をはじめ、火力発電所の撤去・保修工事、公共施設の空調工事、清掃工場の更新工事、太陽光発電所の建設工事などが進捗したことにより増加
営業利益	1,180	2,447	107.3%	• 売上高の増加に加え、採算性を重視した受注活動や生産性向上等により、利益率が改善
経常利益	1,391	2,465	77.3%	• 営業利益の増加による
親会社株主に帰属する中間純利益	1,489	1,894	27.2%	• 資産の効率化に向けた賃貸不動産の売却等による特別利益を計上

市場別の受注高・売上高について

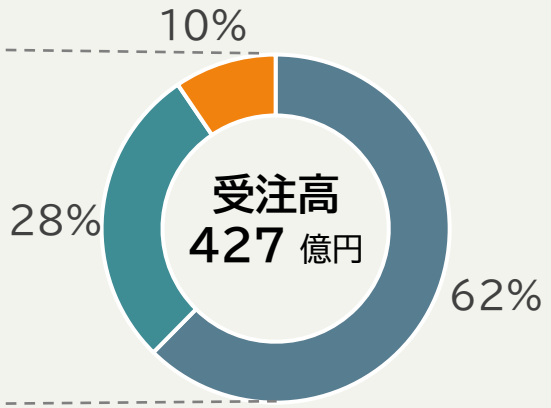
受注高：電力市場（+24P）、一般産業・その他市場（▲10P）、再生可能エネルギー関連市場（▲14P）
売上高：電力市場（±0P）、一般産業・その他市場（▲4P）、再生可能エネルギー関連市場（+4P）

FY2025 中間期実績

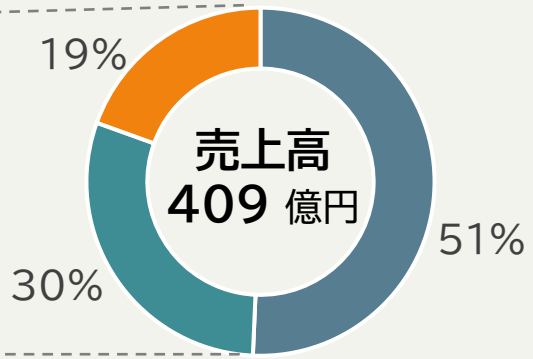




FY2026 中間期実績



受注時期延伸工事
概算額：110億円



市場別の受注高・売上高について

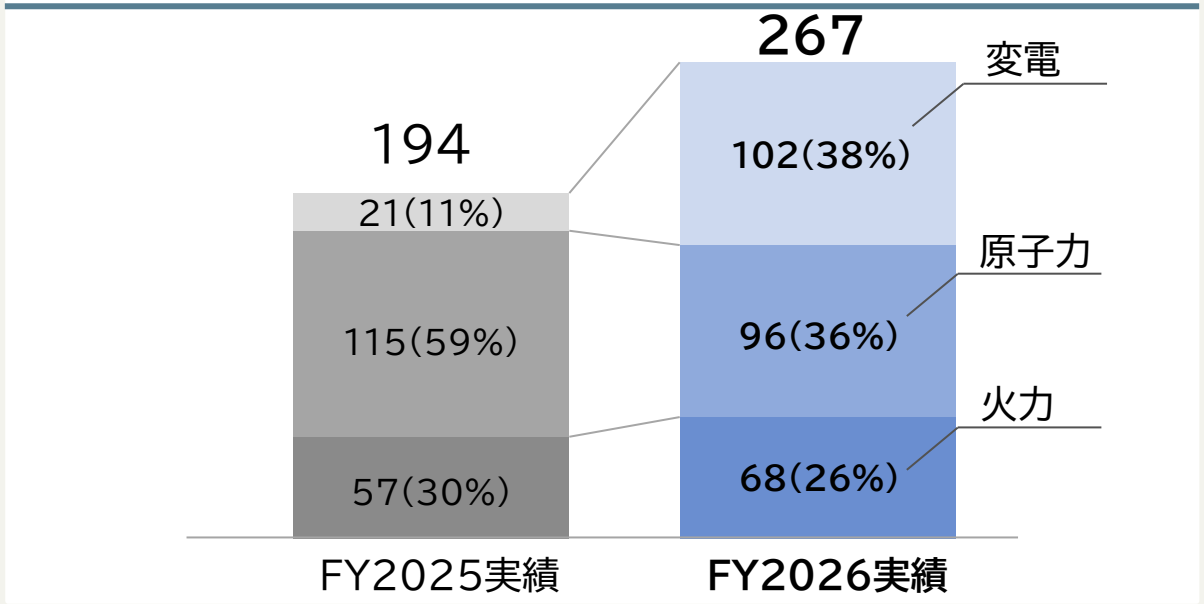
電力市場

【受注高】 原子力分野は大型工事の受注時期の延伸により全体として減少したものの、安全対策工事や福島第一原子力発電所廃炉関連業務が堅調に推移、変電分野は、生成AIの普及に伴うデータセンター新設等の電力需要拡大を背景に前期比約5倍へと拡大、電力市場全体としては前期比で大幅に増加。
【売上高】 原子力分野は安全対策工事や福島第一原子力発電所廃炉関連業務により増加、変電分野は設備新設工事の対応により増加、火力分野は火力発電所の撤去・保修工事などにより堅調に推移し、電力市場全体では前期比で増加。

中間期実績

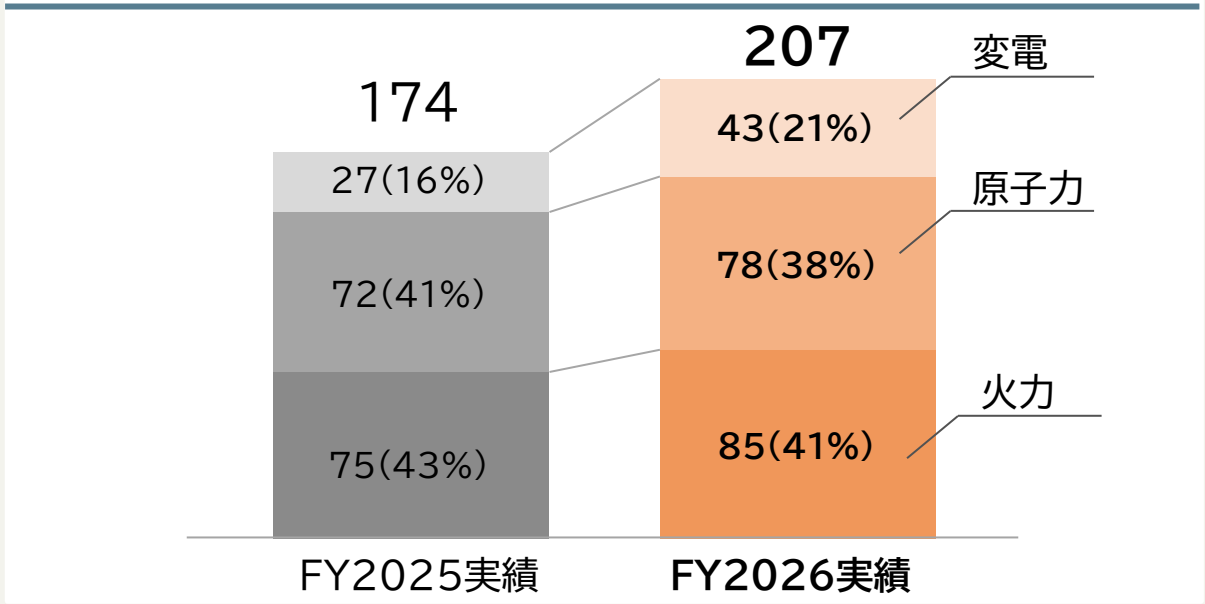
受注高

（単位：億円）



売上高

（単位：億円）



市場別の受注高・売上高について

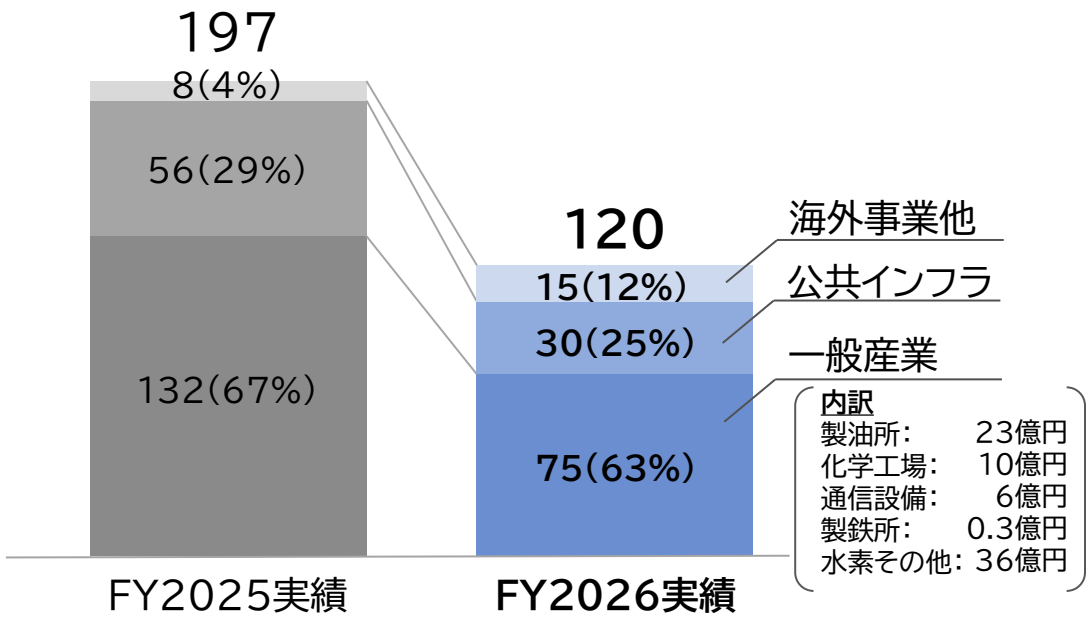
一般産業・その他市場

【受注高】 一般産業分野・公共インフラ分野ともに減少したものの、新たな分野としての液化水素サプライチェーン構築に向けた建設工事を獲得し、通期では製油所への常駐化により増加した保修工事等の需要が引き続き見込まれる。
【売上高】 一般産業分野は、製油所保修工事の進捗ならびに十分な手持ち工事を確保している製鉄所関連工事により堅調に推移、公共インフラ分野は公共施設の空調工事、清掃工場の更新工事等の進捗により増加し、市場全体では前期比で増加。

中間期実績

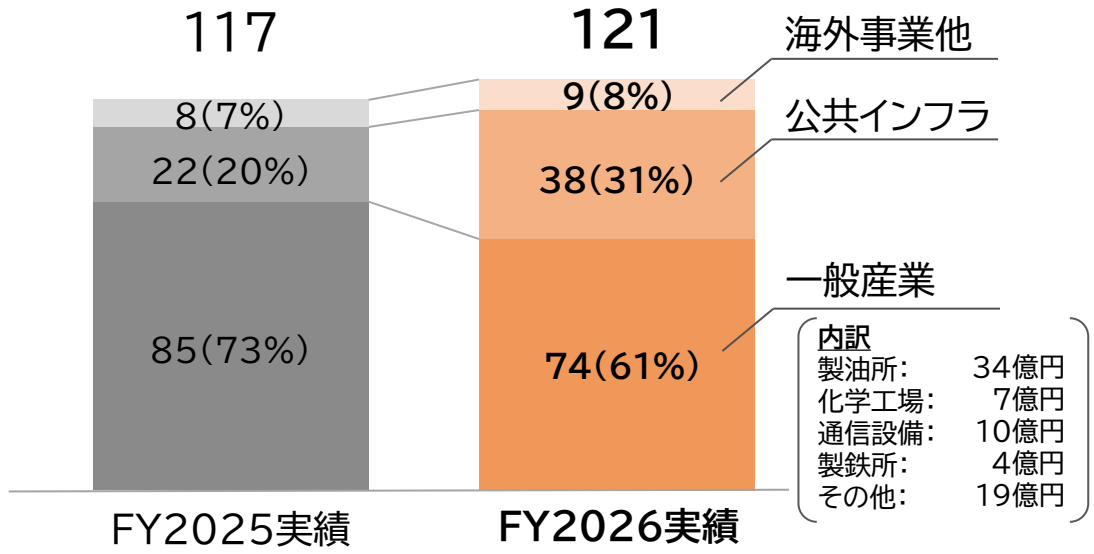
受注高

（単位：億円）



売上高

（単位：億円）



市場別の受注高・売上高について

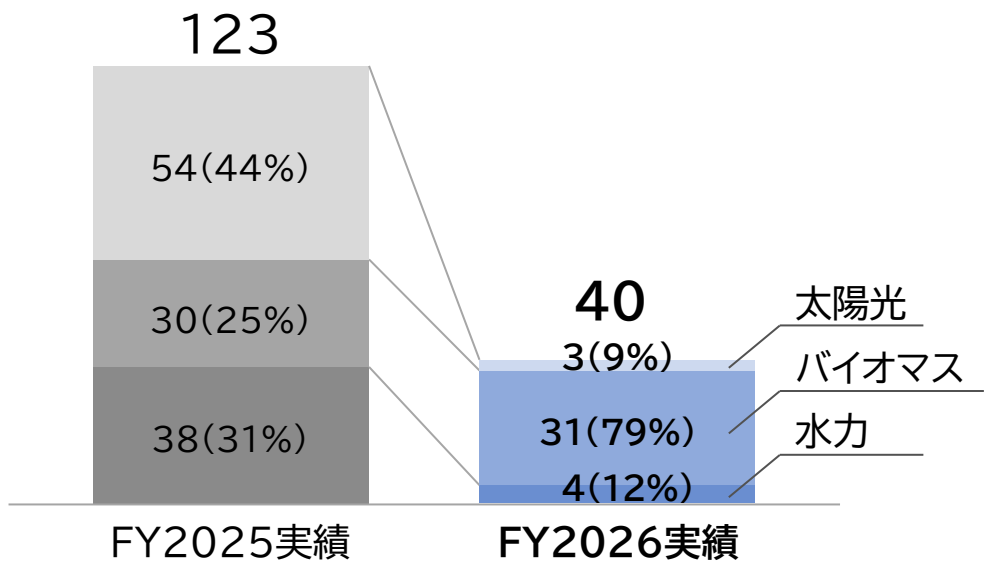
再生可能エネルギー関連市場

【受注高】 水力分野は公営水力設備案件の減少と大型案件の受注時期の延伸により減少、太陽光分野は大型案件の受注時期の延伸および選択的受注により減少。一方、バイオマス分野は長期O&M業務の受託により堅調に推移、再生可能エネルギー関連市場全体の通期では回復に向かう見込み。
【売上高】 水力分野およびバイオマス分野は堅調に推移、太陽光分野は太陽光発電所の建設工事の進捗により増加し、再生可能エネルギー関連市場全体では前期比で増加。

中間期実績

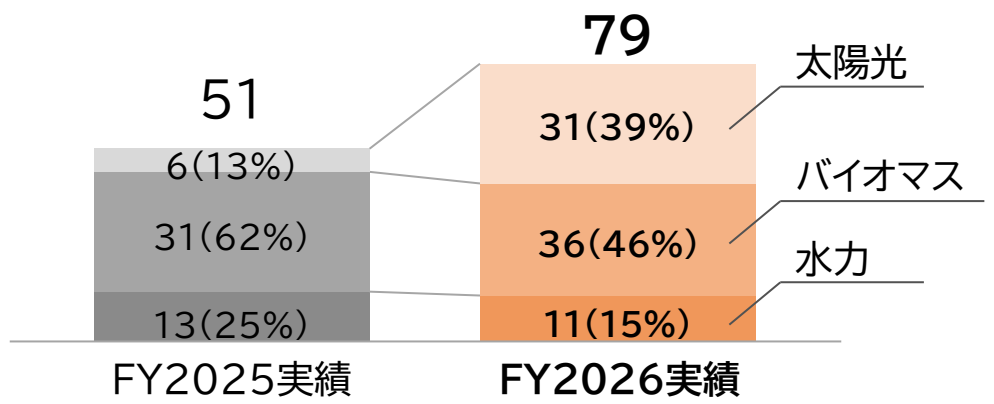
受注高

（単位：億円）



売上高

（単位：億円）



群馬県上野村で発生した不祥事への対応と決算への影響

不祥事の経緯と再発防止策

【事実関係(経緯・調査結果)】

1. 経　緯 ： 7月　群馬県上野村での工事における官製談合容疑で元社員起訴(公判中)
   特別調査委員会を設置し徹底した社内調査を実施
2. 調査結果: 群馬県上野村案件に限定された事象であり、役員関与・組織的関与はなかった
3. 主な要因: コンプライアンス意識不足、牽制組織の不在、行き過ぎた顧客第一主義　等

【抜本的な再発防止策(大項目)】

1. コンプライアンス意識の徹底と知識の習得
2. 他社との適切な緊張関係の維持
3. 管理体制の見直しと組織風土の構築
4. 内部通報制度の強化
5. 牽制・検知機能の充実
6. 社外取締役への適時適切な報告と監督機能の強化

不祥事による中間期決算(受注・売上高)への影響

【受注高】

30億円程度減少 (▲7.0%)	一般産業・その他市場	15億円程度
	再生可能エネルギー関連市場	15億円程度

- 官公庁関連の入札辞退や指名停止などの影響により減少。
- 通期においては減少規模の拡大を想定するも、官公庁以外での旺盛な需要があり、減少分をカバーすべく営業活動に取り組んでいく。

【売上高】

1億円程度減少 (▲0.2%)	一般産業・その他市場	1億円程度

- 当期の官公庁関連工事については、前期繰越工事高の割合が多く、当期受注当期売上の割合が少なかったことから売上への影響は軽微。
- 通期においても、中間期と同様の理由から不祥事の影響は軽微と想定。

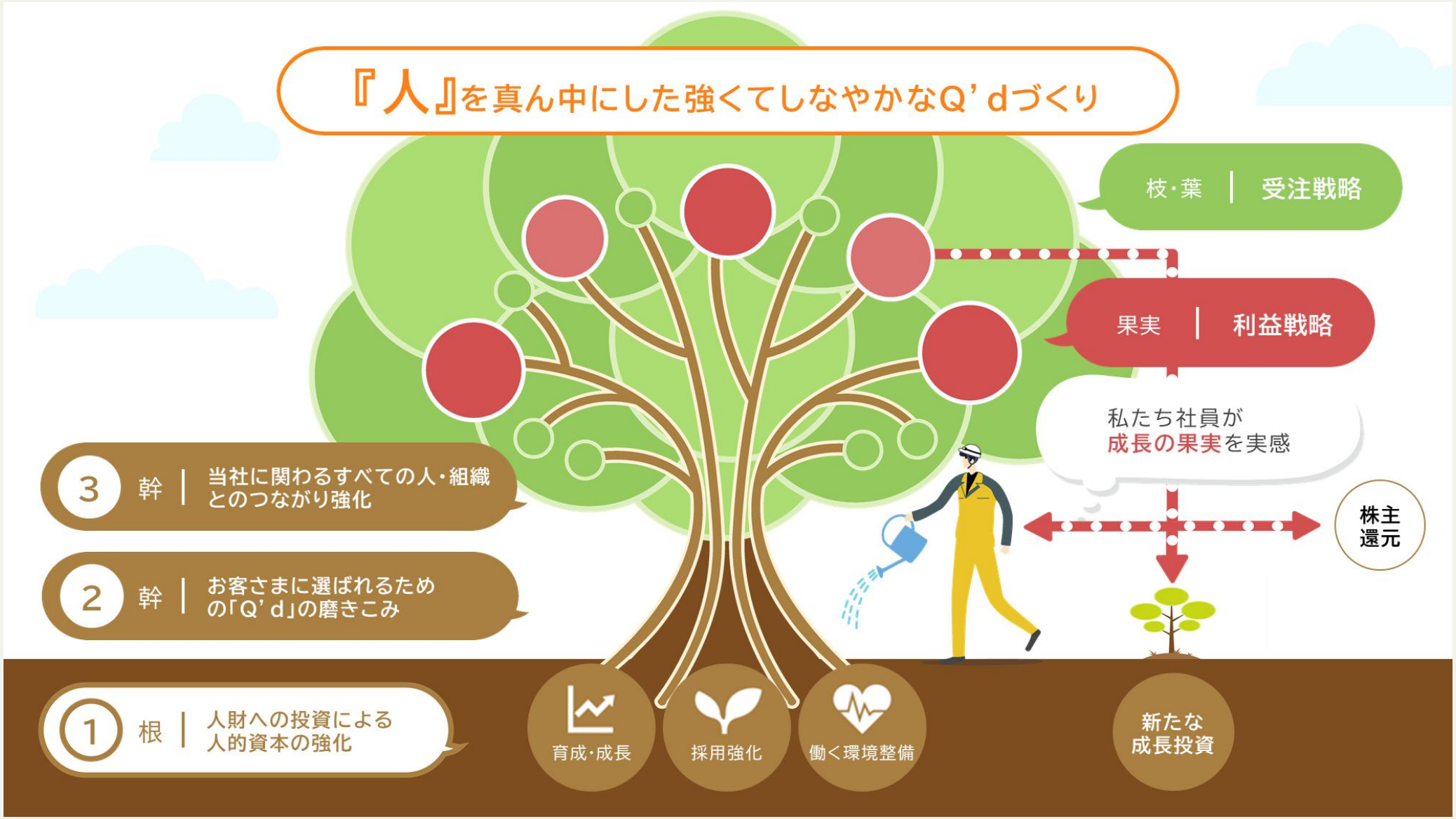
目 次

Ⅰ 2027年3月期中間期決算の概要

Ⅱ 企業価値向上に向けた取り組み

Ⅲ トピックス

企業価値向上に向けた取り組み(『人』を真ん中にした投資サイクル)



企業価値向上に向けた取り組み（人的資本強化；根と幹）

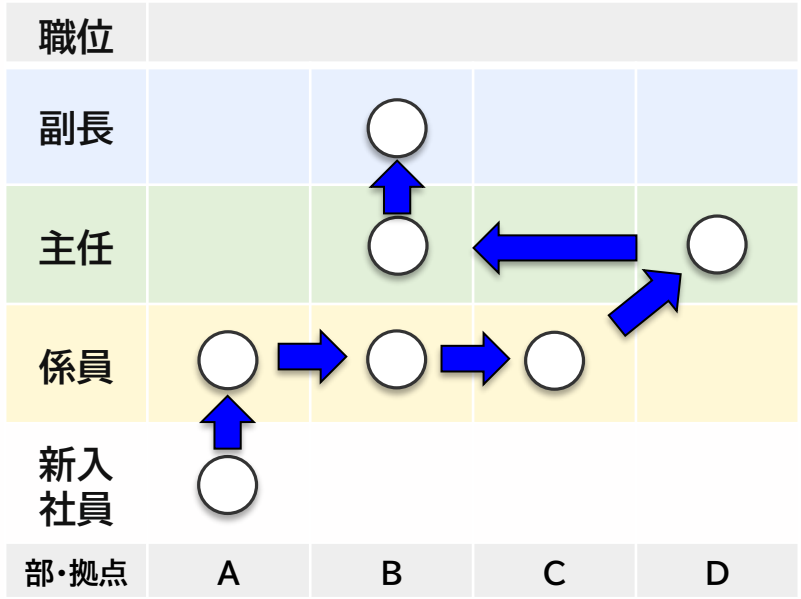
キャリアプラットフォームビルディングプロジェクトの2026年度上期取り組み

- 目指すべき社員像をもとに必要経歴やスキルを明確化した**人財育成ロードマップのグランドデザイン**を作成。本ロードマップに沿った教育カリキュラムを策定し、**各職位に求められる必須スキルの習得**と関連資格の取得を推進する。
- 「**人を真ん中に、人の成長こそが企業の成長・価値向上につながる**」という認識のもと、目指すべき社員像を明確化するために**人財育成大綱**を改定。従来の育成フローを見直し、複数部・拠点での計画的なキャリア形成を通じた若手社員の多角的な能力と広い視野の獲得を図るとともに、基本技量向上に注力し、自立した人財の早期育成を目指す。

＜現状＞

スキル/資格	各職位に求められるスキルとその関連資格を提示していたが、任用との連動が不十分
勤務経験	多くの社員は特定の部の中で経験を積み、専門的な知識を習得
試験	任用は主に人事評価に基づいて判断

＜今後＞ 【育成イメージ】



スキル/資格	職位・業務内容に応じ、任用の際の必須スキルとその関連資格を再定義し提示
勤務経験	複数部・拠点での勤務経験による多角的な能力と広い視野の獲得を図る
試験	プレゼンテーションや記述試験の導入を検討

※上記内容を任用要件化する

企業価値向上に向けた取り組み（人的資本強化；根と幹）

1 根 | 人財への投資による人的資本の強化

2 幹 | お客さまに選ばれるための「Q’d」の磨きこみ

3 幹 | 当社に関わるすべての人・組織とのつながり強化

グロースパートナーシッププロジェクトの2026年度上期の取り組み

- 協力会社が抱える課題を把握するためのアンケートを実施。協力会社の事情に応じた条件によるアライアンスを拡大し共に**課題の解決**を図る。
- 今後も中小規模の建設業者の多くで見られる後継者問題や人手不足など、協力会社の廃業や経営縮小に繋がりかねない**経営課題**を、協力会社とのアライアンスにより共に解決を図ることで動員力を確保し、**持続可能な施工体制の構築**に取り組む。
- **2社の子会社化を決定。**

［株式会社　扶桑］　［株式会社アラキ総産］　［株式会社東京エネシス］

企業価値向上に向けた取り組み（人的資本強化；根と幹）

グロースパートナーシッププロジェクトの2026年度上期実績

株式会社扶桑

【会社概要】

- 会社名:**株式会社扶桑**
- 住所:**茨城県那珂郡東海村舟石川駅西一丁目5番16号**
- 主な業態:**労働者派遣事業**
- 子会社化異動日:**2026年9月1日**（持株比率:当社100%）

【財務状況】

売上高	営業利益
1,638百万円 ※2025/11時点（直近12カ月間）	207百万円
従業員数	**資本金**
199名（※2025/8時点）	5百万円

【事業内容】

- **原子力発電所等における各種メンテナンス作業等に対する人材派遣業務**

⇒原子力発電所等における工事・放射線管理・安全管理・品質管理業務を中心とした専門性の高い技術者を有している。
同社を子会社化することにより、優れた専門技術を有する人材の確保を図り、当社グループ全体の施工体制を一層強化し、収益拡大および中長期的な企業価値の向上につなげる。

企業価値向上に向けた取り組み（人的資本強化；根と幹）

グロースパートナーシッププロジェクトの2026年度上期実績

株式会社アラキ総産

【会社概要】

- 会社名:**株式会社アラキ総産**
- 住所:**千葉県市原市岩崎西1-6-15**
- 主な業態:**建設業**
- 子会社化予定日:**2026年11月30日**（持株比率:当社70%）

※日本技建株式会社（100%子会社）
従業員 20名 売上高 477百万円 営業利益 29百万円

【財務状況】

売上高	営業利益
1,380百万円 ※2025年8月期決算数値	113百万円
従業員数	**資本金**
76名（※2026/8時点）	30百万円

【事業内容】

- **電力及び一般プラントにおける機械器具設置工事、鍛冶・溶接・配管工事**
- **建設、保修工事における監督者の派遣業務**

⇒豊富な電力関連工事の施工実績を有しており、同社を子会社化することで、優れた専門技術を有する人材の確保を図る。
グループ全体の施工力を強化し収益力を向上させることで、当社グループのさらなる企業価値向上を目指す。

各市場の動向（向こう3～5年程度）※赤文字は今回見直し

全体ポテンシャル	分野毎ポテンシャル	当社関連の動向
電力市場 拡大	火力	従来の経年劣化・需給対応としての大型火力建設が一巡したが、長期脱炭素電源オークションを活用したLNG火力建設が見込まれる
	原子力	沸騰水型原子力発電所の再稼働に向けた安全対策工事が本格化するユニットが増加、再稼働後のプラントは順次定期検査時期が到来、使用済燃料再処理工場の操業開始に向けた安全対策工事も最盛期を迎える
	変電	DX・GXの進展に伴う電力需要増などへの対応として、関東エリアを中心に変電所設備新設・増設工事などで活況
一般産業・その他市場 拡大	一般産業	製油所、化学工場、製鉄所など、脱炭素化や省エネを目的とした設備投資は引き続き堅調、データセンター新設による市場の拡大も見込まれるが、一方で不安定な国際情勢のリスクが顕在化
	公共インフラ	防災・減災対策、老朽化対策、脱炭素化など公共施設の設備投資は引き続き堅調
	海外事業	不安定な国際情勢によるリスク分散の観点から、タイ製造業への発注増が見込まれるなど成長を継続 東南アジアにおいて再エネ電源の普及に向けた投資が旺盛
再生可能エネルギー関連市場 堅調	水力	電力会社・公営水力いずれもS&Bなど既存プラントの更新継続により堅調、また長期脱炭素電源オークションを活用した揚水発電所の更新も注目
	バイオマス	FIT制度活用の新規案件が終了したものの、長期脱炭素電源オークションを活用した事業化を新たなトレンドとして注目
	太陽光・蓄電池	太陽光分野は、大規模の野立てから屋根設置が中心の小型化に移り、価格競争の領域のため選択的受注が必要 蓄電池分野は、蓄電池の新技術の開発や価格競争の激化により、EPCにおける材料調達の見極めが必要

再処理工場で培かった技術を強みとした市場拡大の取り組み（原子力分野）

日本原燃㈱　再処理工場

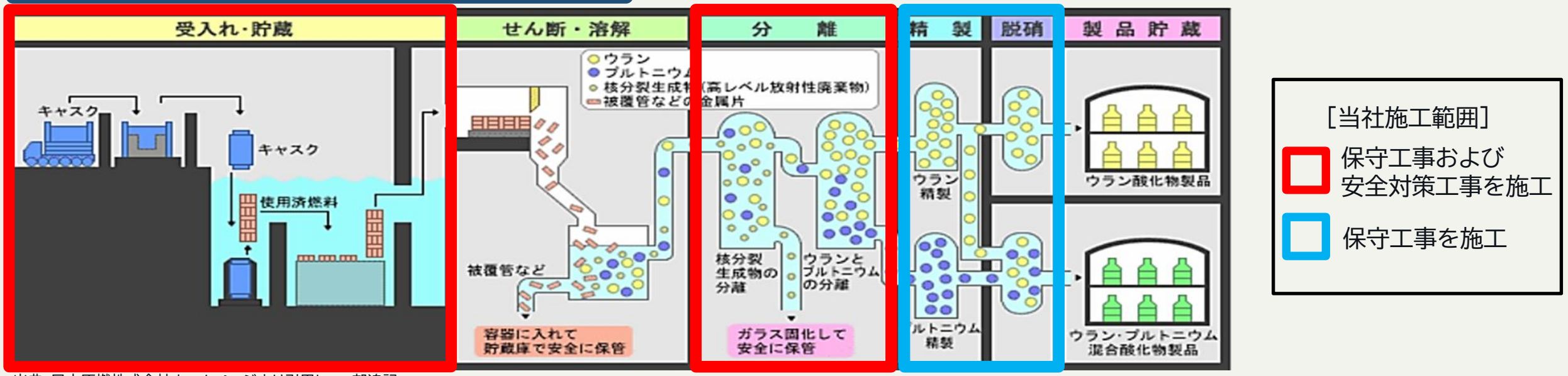


提供：日本原燃株式会社

取り組み状況

- 原子燃料サイクルの中核となる再処理工場において、当社青森支社は長年、**「受入れ・貯蔵」「分離」「精製」「脱硝」各設備での保守工事で関連する技術を培ってきた。**
- **再処理工場の保守工事で培った技術と、他の原子力発電所での豊富な安全対策工事の経験を併せ持つことを強み**として、再処理工場での**「受入れ・貯蔵」「分離」設備の安全対策工事受注**に繋げている。

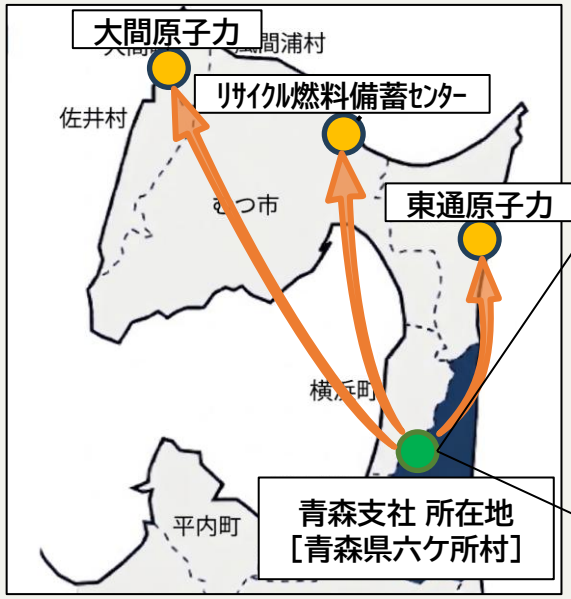
使用済燃料 再処理の流れ



出典：日本原燃株式会社ホームページより引用し、一部追記

青森支社新事務所を拠点とした市場拡大の取り組み（原子力分野）

市場領域の拡大に向けた青森支社新事務所の建設



出典：青森県庁「下北圏図」より地図を引用し作成



出典：Google マップ（地図データ © 2026 Google）

新「青森支社」完成イメージ図



画像提供：
大和リース㈱（一部加工）

新事務所建設の目的と役割

- 現在、青森県下北地区における事業領域拡大の拠点を整備するため、**日本原燃再処理工場構内にある青森支社を工場構外（青森県上北郡六ヶ所村内）へ新築・移転**する計画を進めている。

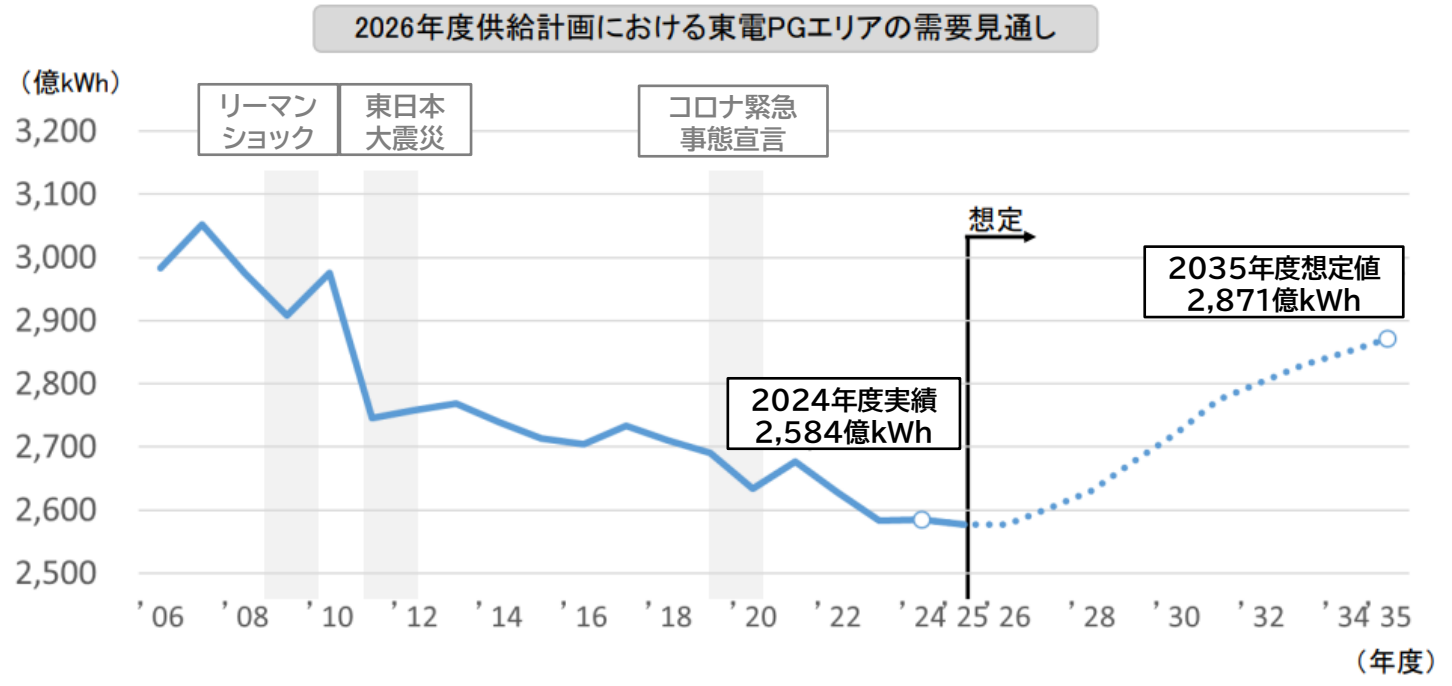
- 青森県下北地区では、リサイクル燃料備蓄センター（むつ市）の常駐工事会社としても事業を展開しているが、**今後、さらに他の原子力発電設備を対象とした市場拡大**に取り組む。

【新事務所建設の目的】
- **下北地区全域の営業拠点**として明確化する。
- 事業拡大を見据え、**新たな顧客事業所への迅速なアクセス体制を構築する。**

【新事務所の役割】
- **青森支社が管轄するすべての工事事務所（女川原子力発電所を含む）のハブ拠点。**

超高圧変電所建設技術の強みを活かしたシェア拡大の取り組み（変電分野）

データセンター需要などで拡大する電力需要



出典：東京電力パワーグリッド「東京電力パワーグリッド株式会社の現状と今後について（2026年8月）」を基に当社一部加工

2026年上期　主な施工箇所（変電所）

施工箇所	所在地
新袖ケ浦変電所	千葉県袖ケ浦市
房総変電所	千葉県市原市
新飯能変電所	埼玉県飯能市
新木更津変電所	千葉県木更津市

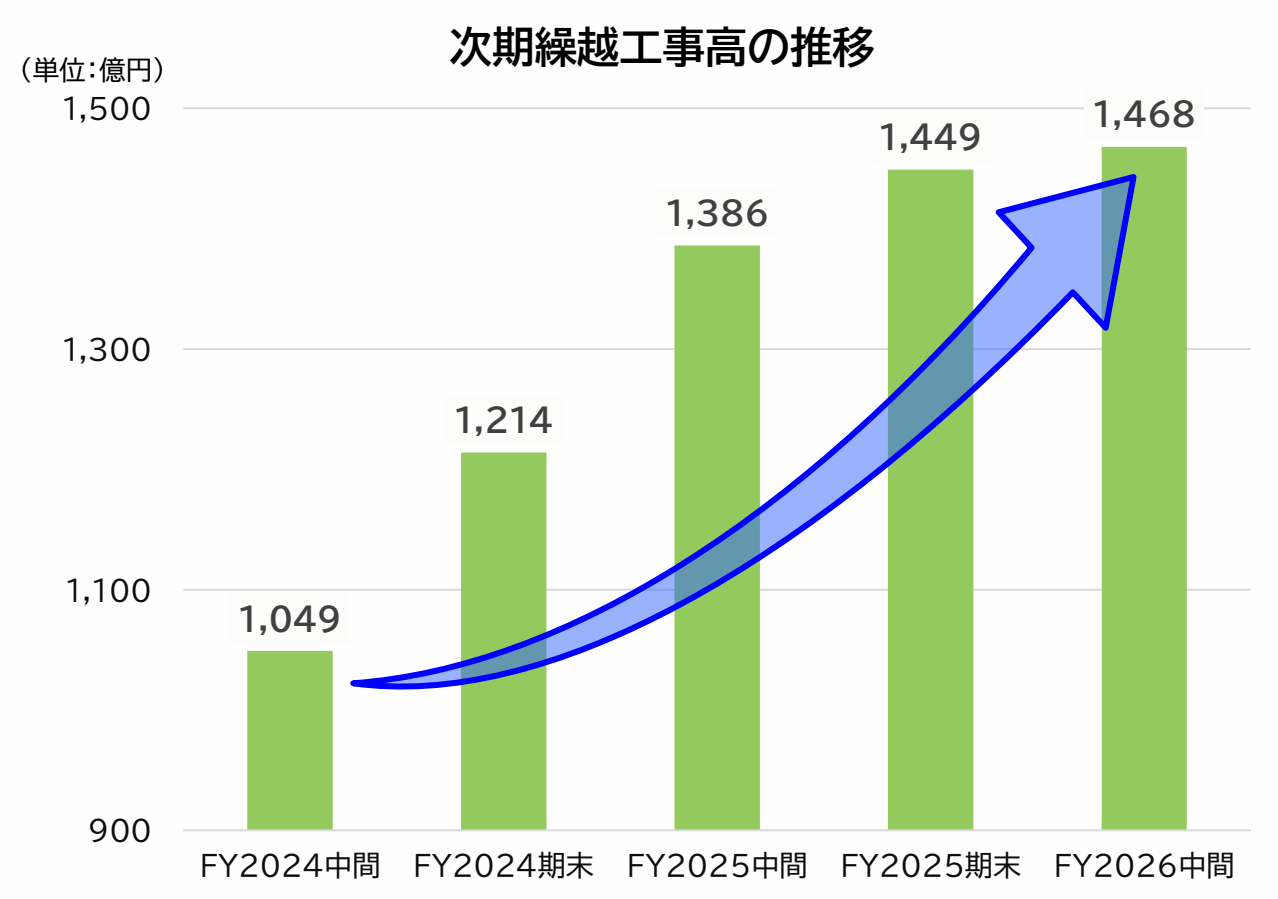
施工箇所	所在地
北東京変電所	埼玉県白岡市
北多摩変電所	東京都府中市
昭島北変電所	東京都昭島市
霞ヶ浦変電所	茨城県土浦市

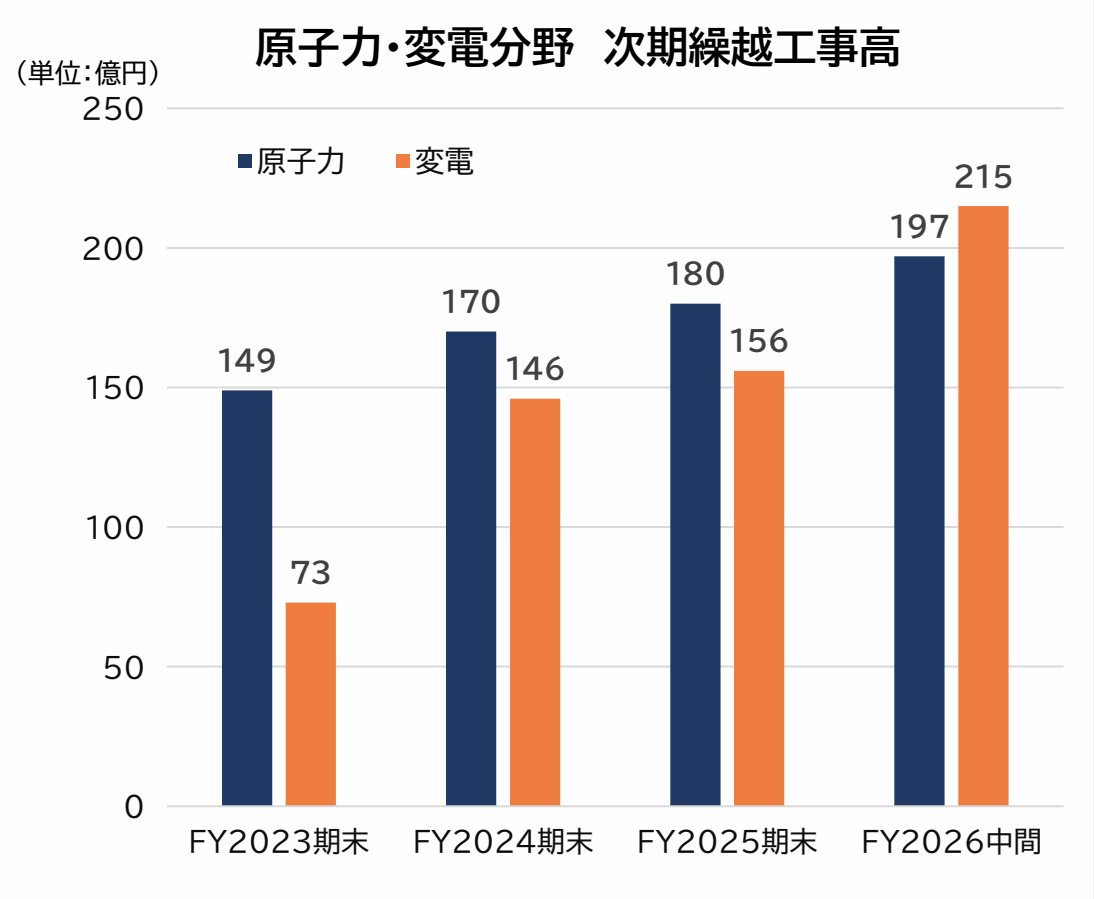
取り組み状況

- 首都圏エリアの需要電力量は2024年度実績2,584億kWhから2035年度想定2,871億kWhへと大幅な拡大が見込まれている。
  これに対応するため変電分野では、設備増強が急速に展開されており、送配電網の強靭化が進んでいる。
- 電力需要増加に対応した旺盛な設備投資を背景に、当社の変電分野における受注高は前中間期比約5倍へと急拡大した。
- 当社は、新袖ケ浦変電所や房総変電所等の超高圧変電所の建設で培った技術力を保有し、高い専門技術が求められる一次変電所の工事にも確実に対応できる強みを持つ。北関東・東関東・南関東の各工事事務所を中心に、関東近郊の工事を確実に受注し、変電分野におけるシェア拡大を図っている。

企業価値向上に向けた取り組み（人的資本強化；枝・葉）

2024年度中期経営計画期間から人的資本強化に注力してきたことで受注を確実に伸ばし、次期繰越工事高は2024年度中間期1,049億円から2026年度中間期1,468億円となり約1.4倍に増加、昨年度に続き中間期として過去最高。
需要が拡大している原子力・変電分野でも着実に伸長し、特に変電分野では2023年度期末比で約3倍増に増加。





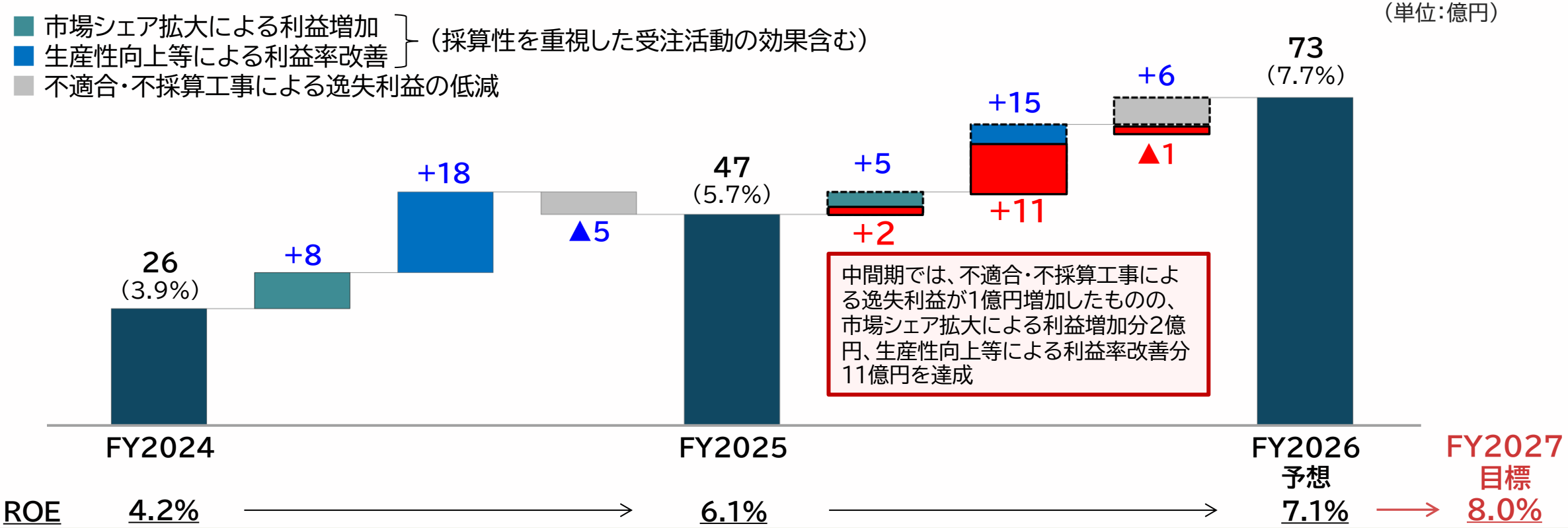
企業価値向上に向けた取り組み（人的資本強化；果実）

果実 | 利益

- 2026年度中間期は営業利益が前年同期比で12億円増加。1人あたりの付加価値1.5倍（2024年度比）の実現を目指し、採算性を重視した受注活動に取り組むなかで、特に生産性向上等による利益率の改善により11億円の増加を達成。
- 2026年度期末は営業利益73億円、ROE7.1%を予想。
- 2027年度にはROE8.0%の達成を目指して、引き続きこれらの施策を推進し営業利益を積み増していく。

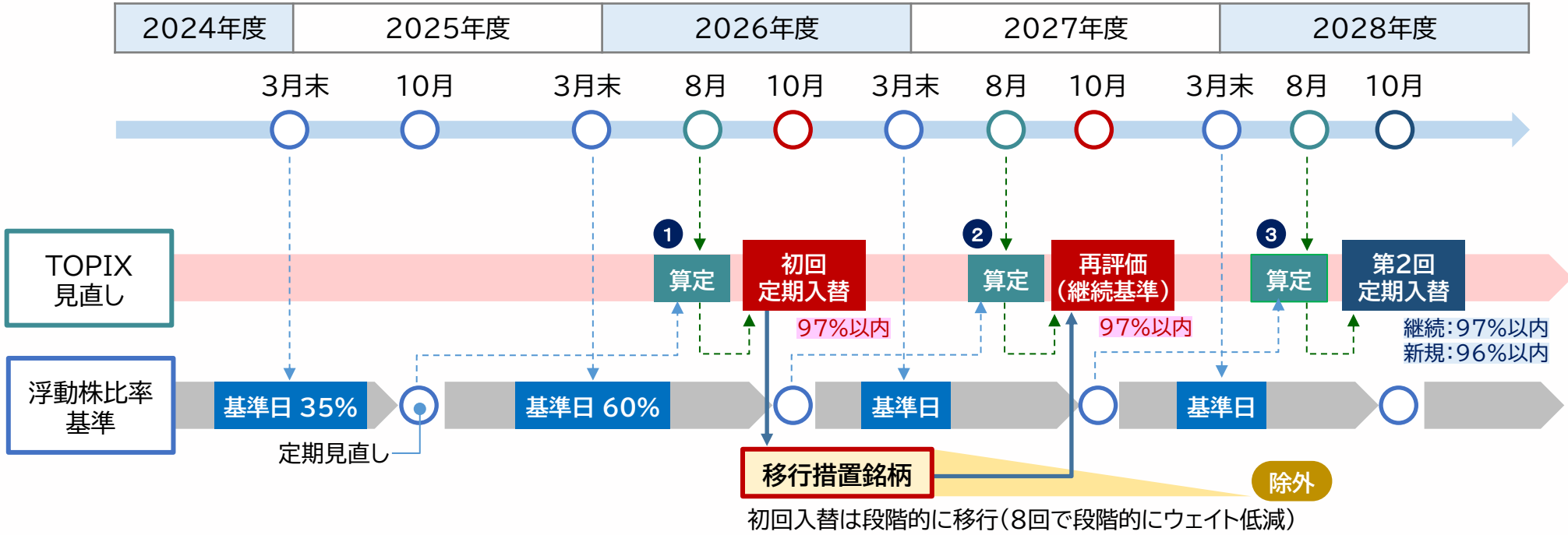
営業利益（営業利益率）の推移

（単位：億円）



TOPIX対応について

- 2024年度中期経営計画では、『人』を真ん中にした成長投資として、人的資本投資、DX投資、研究開発投資等に取り組むとともに、株主還元の拡充等にも取り組んできた。
- **2026年2月**、株式の円滑な売買機会を提供しつつ、市場流動性の向上と株主構成の能動的な再構築を目的として**株式の売出しを実施**。
- **浮動株比率は大幅に上昇し、2024年度（3月末）35%から2025年度（3月末）60%となった。**
- 2026年10月、TOPIX第2段階の見直しにおいて、**移行措置銘柄に指定**。
- 今後、2027年10月**TOPIX再評価時の残留**に向け、さらなる**企業価値向上の取り組みとして利益率向上**を目指す。
  また**資本効率の向上**や**株主還元のさらなる充実に向けた施策**についても機動的に検討・実行していく。



目 次

Ⅰ 2027年3月期中間期決算の概要

Ⅱ 企業価値向上に向けた取り組み

Ⅲ トピックス

トピックス

【原子力】BWR型原子力発電所等の安全対策工事の受注～実績・経験・技術を展開～
【原子力】福島第一原子力発電所の廃炉作業（常駐拠点）
【原子力】現場常駐拠点の進化@東京電力HD福島第二原子力発電所様 ～2027年度移転予定～
【脱炭素】火力発電・バイオマス発電に於ける長期脱炭素電源オークション案件の受注
【プラント建設】廃棄物処理施設の脱炭素化に向けた世界初の技術実証プラント建設に参画
～技術・経験を生かして実証設備、CO2分離回収装置等の据付受注～
【変電】伸びる変電設備需要 ～電力需要増加に対する安定供給に貢献～
【人材育成】当社グループの発電設備で実機研修 ～マザープラントを利用して技術伝承～
【人材育成】廃炉創造ロボットコンテストへの協賛～高専生の皆さんのご健闘を応援しています！～
【女性活躍推進】自分らしいキャリアを描く ～講演＆トークセッション～
【社会貢献】分身ロボット「OriHime」を活用した受付業務の実施
【アスリート部】2026年度新入社員4名がアスリート部へ加入

Q'd 株式会社 東京エネシス

【原子力】BWR型原子力発電所等の安全対策工事の受注～実績・経験・技術を展開～

- 当社は、東京電力HD様柏崎刈羽原子力発電所6・7号機から新規制基準安全対策工事（火災防護関係）に参画をし、東北電力様女川2号機を完遂させ、中国電力様島根2号機に関してはその他の安全対策工事を実施。中国電力様島根2号機、北陸電力様志賀2号機、日本原子力発電様東海第二においては引き続き、安全対策対応に取り組んでいる。
- 安全対策施工後は、安全対策設備の点検はもとより、発電所設備機器点検も視野に入れ常駐化を目指す。

【東京電力】 柏崎刈羽原子力発電所　6，7号機　安全対策工事（実施済み）　＜常駐：42名＞

【東北電力】 女川原子力発電所　2号機　安全対策工事（実施済み）　＜常駐：7名＞

【北陸電力】 志賀原子力発電所　安全対策工事準備業務（実施中）と設備機器点検　＜常駐：8名＞

【中国電力】 島根原子力発電所　2号機　安全対策設備設計業務（実施中）

【日本原子力発電】 東海第二発電所　設備点検（実施中）　＜常駐：40名＞

[安全対策工事 実績]

- 3発電所4基の安全対策工事を施工
  （売上高総額：５百億円超規模）
- 新規制基準に対応した当社施工範囲の約9割近くを占める「火災に対する考慮」に関する工事を中心に施工

[施工中の安全対策工事及び今後の営業展開]

- 3発電所3基の安全対策工事を施工中
- 4発電所5基の安全対策工事への参画を計画中

<u>★安全対策工事終了後、保修工事の受注と常駐化に取り組む</u>

ガス消火設備設置



東京電力HD様
柏崎刈羽原子力発電所6，7号機

設備点検



日本原子力発電様
東海第二発電所2号機

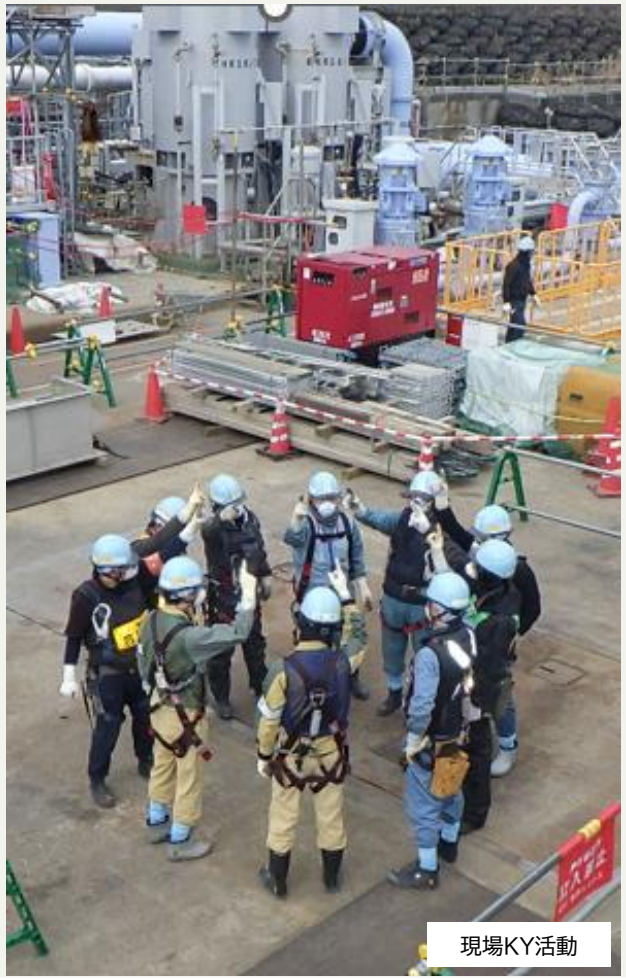
原子力における常駐現場は8箇所（※）で現場に於ける経験を活かし、引き続き、常駐現場の数を増やす努力をする。
※福島復興第一現業所、福島復興第二現業所、東海現業所、新潟支社、志賀工事事務所、青森支社、むつ工事事務所、女川工事事務所

写真：東京電力HD様、日本原子力発電様提供

【原子力】福島第一原子力発電所の廃炉作業（常駐拠点）

- 当社は、常駐拠点としての福島第一原子力発電所に於いて、経験と知見、技術力を発揮。水処理関連の分野で、ALPS（多核種除去設備）処理水を希釈放出する設備（写真：ポンプ・配管）の設置に携わり、現在は設備の保守管理と解体廃棄物処置等を実施中。

※原子力発電所の解体・撤去は「廃止措置」と呼ばれますが、福島第一原子力発電所は事故で破壊した施設の解体・撤去であることから、高度な技術と安全対策が必要なため 、通常プラントとは分けて「廃炉」と呼ばれています。


現場KY活動


処理水移送ポンプ


海水移送配管


廃棄物コンテナ仕分け作業



写真：東京電力HD様提供

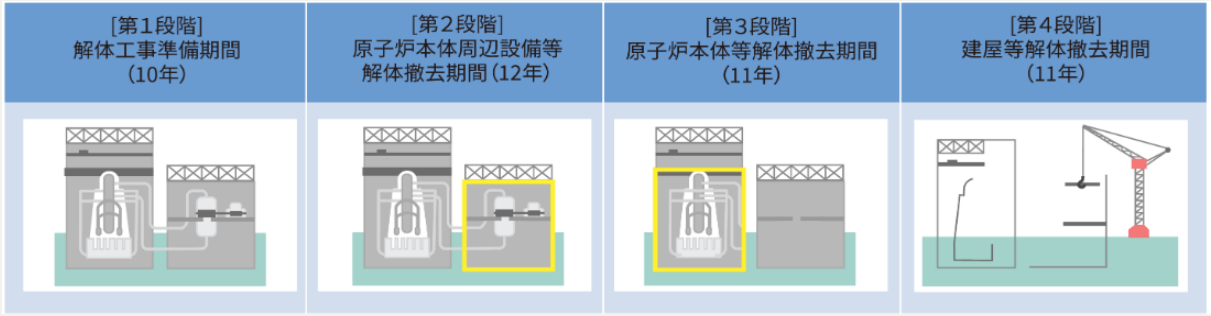
【原子力】現場常駐拠点の進化@東京電力HD福島第二原子力発電所様～2027年度移転予定～

- 日本の原子力発電所では、6発電所15基のBWR型原子炉の廃止措置が決定（東京電力HD福島第一6基を含む）。
- 福島第二原子力発電所の廃止措置期間は44年間を見込み（下図）、使用済み燃料は原子炉建屋上部の使用済み燃料プールに保管されて現在も冷温停止を継続しているため、当社は冷却系のポンプのメンテナンスを長期間実施中、今後も実施予定。廃止措置作業では管理区域外の解体撤去作業を実施中。
- 東京エネシスは、これまで福島第二構内の東京電力HD様の協力企業棟を常駐拠点としていたが、東京電力HD様が浜通り地域の復興推進等を目的に富岡町内に新たに建設した新企業センターに移転して、継続的に福島第二プラントの安全維持業務に取り組む。



新企業センター完成予想図

【東京電力HD】 福島第二原子力発電所廃止措置（関連）作業（実施中）＜常駐：11名＞



出典：2021年6月東京電力HD福島第二原子力発電所公表

【参考】廃止・廃止措置が決定している原子炉数
※ （2026年4月時点）

炉型	基数
BWR（沸騰水型）	15基
PWR（加圧水型）	9基
合計	24基

※福島第一6基を含む
出典：電気事業連合会資料他から作成



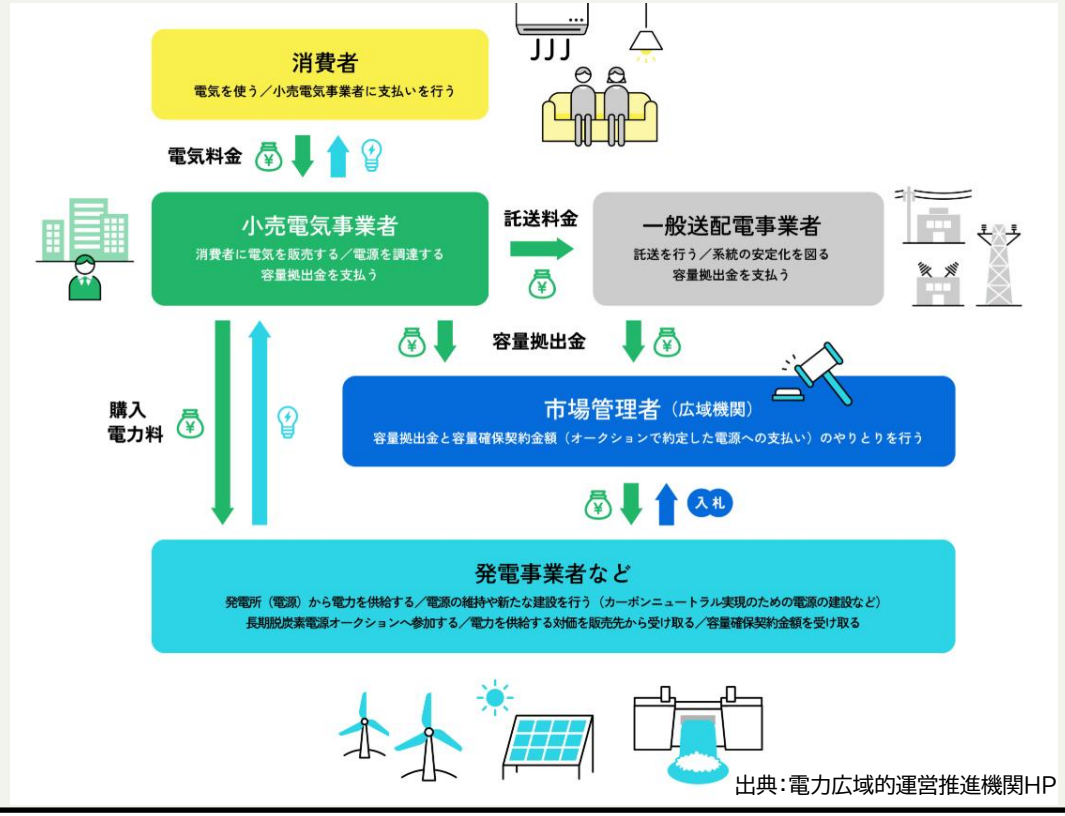
4号機 D/G(B) 発電機点検 カップリングカバー取り外し

写真：東京電力HD様提供

【脱炭素】火力発電・バイオマス発電に於ける長期脱炭素電源オークション案件の受注

- 長期脱炭素電源―オークションについて
  - **長期脱炭素電源オークションは、国の脱炭素化と電力の安定供給を両立させるため、再エネや水素、蓄電池などの脱炭素電源への投資を募る入札制度。**
  - 巨額の初期投資が必要な発電事業者のリスクを減らすため、落札者には原則20年間にわたり固定費ベースの安定した報酬(容量収入)が保証されます。この確実な収入環境を作ることで、民間企業による将来のクリーンエネルギー設備への新規建設やリプレース投資を力強く後押しするしくみ。(第1回2023年度:976.6万kW、第2回2024年度:634.5万kW、第3回2025年度:729.9万kW)

長期脱炭素電源オークションのしくみ



出典:電力広域的運営推進機関HP

- 碧南火力発電所(JERA様)
  - 燃料アンモニア設備の架構製作に於いて、EPCメーカーからの受注をうけて当社グループのタイ工場で主要機材を製作し、グループシナジーを最大限活用することでコストダウンを実現。



JERA碧南火力発電所（写真:JERA様提供）



東京エネシス(タイランド)工場

- 石狩湾新港バイオマス発電所(石狩湾新港バイオマス発電合同会社様)
  - 長期O＆M業務を受注。

【プラント建設】廃棄物処理施設の脱炭素化に向けた世界初の技術実証プラント建設に参画 ～技術・経験を生かして実証設備、CO2分離回収装置等の据付受注～

- カナデビア株式会社様は、2024年度よりグリーンイノベーション基金事業として国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の委託を受け、廃棄物燃焼時の排ガスに含まれる二酸化炭素（CO2）の分離回収を目的に「CO2高濃度化廃棄物燃焼技術の開発」に取り組んでおり、東京二十三区清掃一部事務組合の協力のもと、実証試験施設（品川清掃工場様（東京都品川区））において2026年11月より世界初となる技術実証を開始されます。
- 当社は、本プロジェクトにおいて、技術力と経験を生かし、実証設備、焼却炉、CO2 分離回収装置の据付、配管、ケーブルトレイ、電線管工事の受注・施工をしております。



品川清掃工場様における竣工式2026年10月5日実施（右から2番目：当社野村常務）

- 当社担当設備

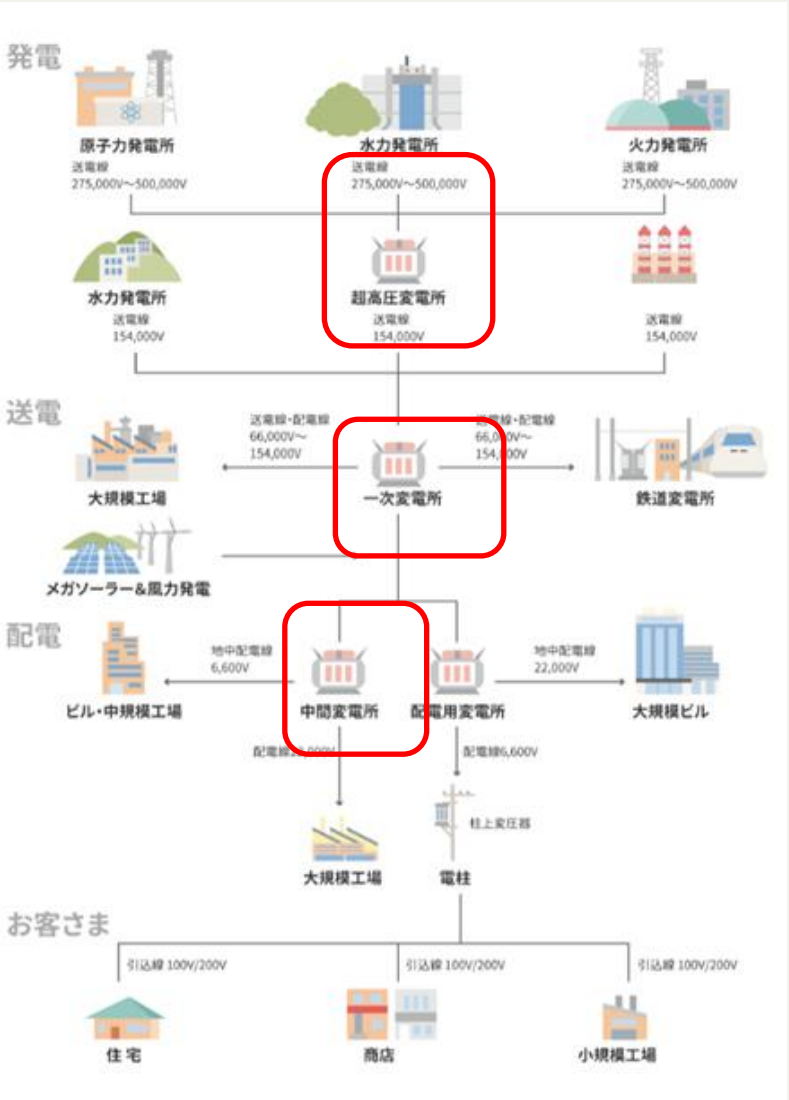

焼却炉（資料：カナデビア様提供）

【変電】伸びる変電設備需要～電力需要増加に対する安定供給に貢献～

- DX・GXの進展をはじめ、電力需要増を受けた電力供給網の強靭化のため、関東エリアを中心に変電所設備新設・増設工事が継続している。データセンター需要も大幅な増加傾向が継続している。具体的な需要家はハイパースケーラー※（Google, Amazon Web Services, Microsoft他）や国内外のDC開発事業者等。
- 2026年度は、電力供給の起点となる超高圧変電所の新設・増設工事、周辺地域への送電の中継点となる変電所の新設・増設工事を受注、受注高は2025年度同期比で約5倍に増加しており、引き続き次期繰越工事高は高水準を維持し堅調な伸びが見込まれる。
- 次期繰越工事高は前年度同期比で高いレベルになる見込み。

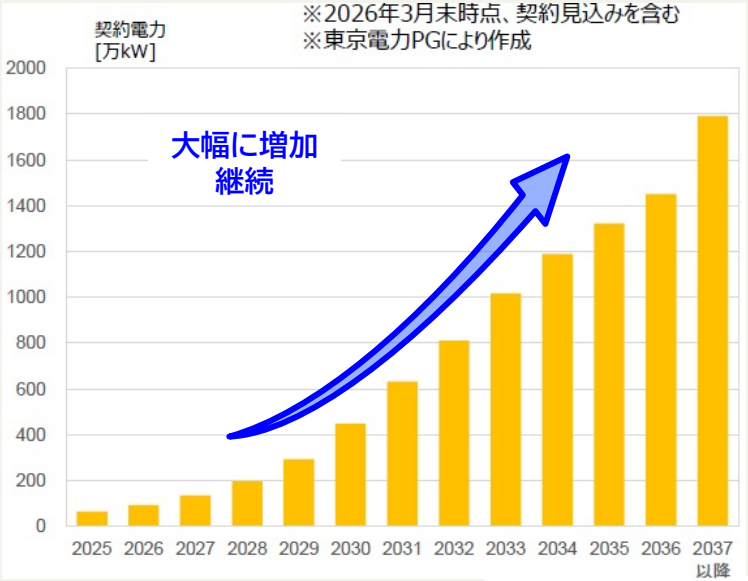
【受注高（2Q）：2025年度21億円、2026年度102億円
売上高（2Q）：2025年度27億円、2026年度　43億円】

※ハイパースケーラー：
大規模なデータセンターを運営し、クラウドサービスを提供する超大手のクラウド事業者



写真・資料：東京電力PG様提供

データセンター需要動向



©TEPCO Power Grid, Inc. All Rights Reserved.

※東京電力PG様資料を基に作成



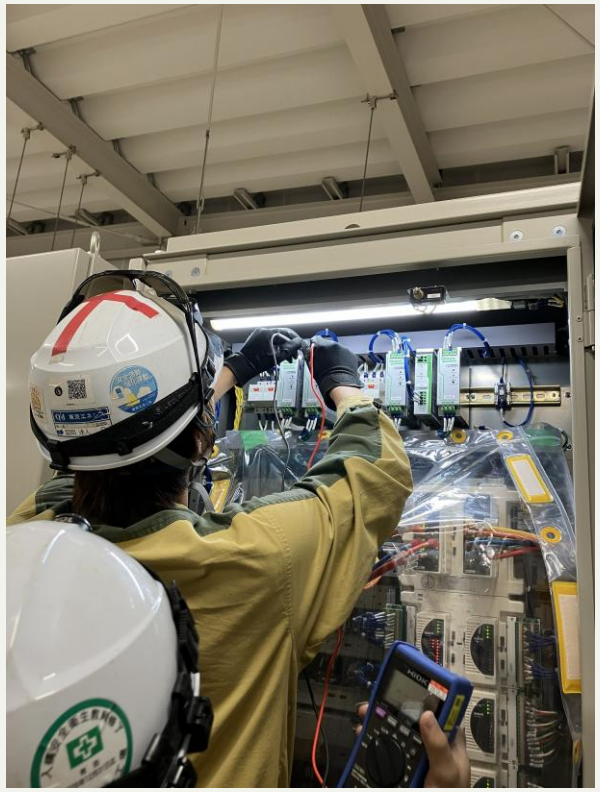


超高圧変電所における土木工事現場

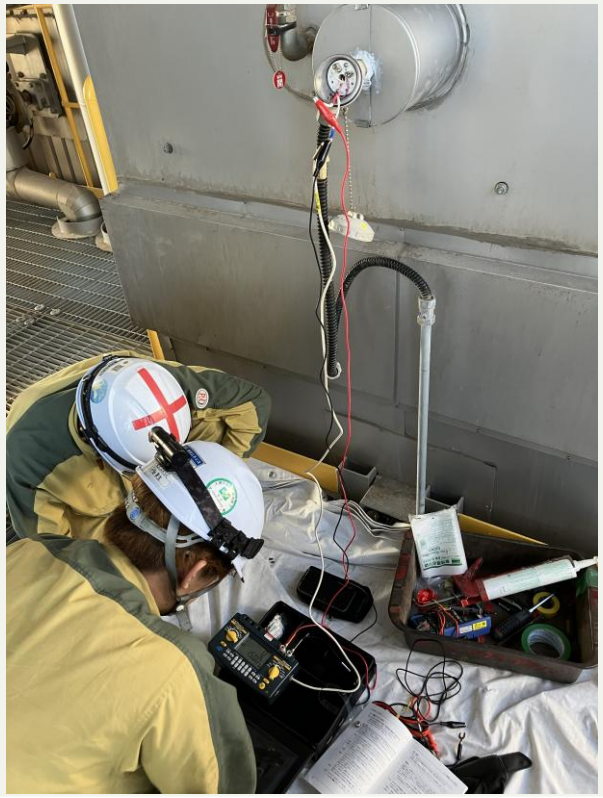
【人材育成】当社グループの発電設備で実機研修 ～マザープラントを利用して技術伝承～



- 2022年10月の運転開始以来4年間安定運転をしている境港バイオマス発電所において、実機研修を継続して実施している。研修期間は2026年10月5日～9日までの5日間、対象者は入社2～5年目の若手技術系社員から4名を選出。
- 長年にわたり培ってきた点検ノウハウを、実機を用いた若手社員向けの研修を通じて伝承している。
  今回は電源電圧測定と調整・電磁弁点検・温度エレメント点検・レベルスイッチ点検を実施した。
- この他、技術開発、地域共生（環境教育）も合わせて実施しており、新たな事業を生み出す「マザープラント」としても存在している。これからも、その役割を果たせるよう安全安定運転に努める。



電源装置出力電圧測定の様子



模擬入力試験の様子



点検結果報告会の様子

廃炉創造ロボットコンテストへの協賛～高専生の皆さんのご健闘を応援しています！～

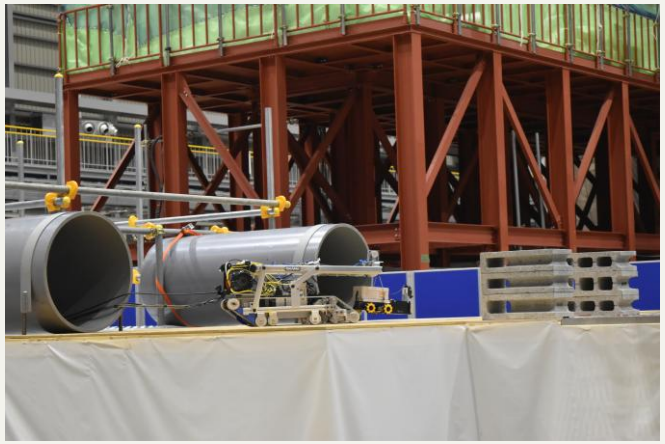
- **今年度「第11回廃炉創造ロボコン」は12月19日(土)に開催。**
- 昨年(12月20日(水)実施)に引き続き、当社は協賛企業として特別賞「東京エネシス賞」を設け、高専生・未来の技術者を応援しています。
- 当社は、福島第一原子力発電所の廃炉支援として、これまで高放射線量下エリアでの作業ロボット、ヘビ型ロボットなどの遠隔操作ロボットを開発。
- 昨年3月には、福島第一原子力発電所1号機の原子炉格納容器において、ドローンとヘビ型ロボットによる内部調査を実施し、デブリの状況を撮影することに成功しました。
- **今年も、未来を担う技術人材の皆さんを応援します！**

写真は第10回廃炉創造ロボコンの様子です





ロボットを操作する学生



小山高専様の廃炉ロボット



東京エネシス賞を受賞した小山高専チーム

【女性活躍推進】自分らしいキャリアを描く～講演＆トークセッション～

- 当社は女性の活躍推進を重要課題として、毎年、社会で活躍する女性経営者等を講師に迎え講演会を開催して意識を高めています。
- 今年度は、女性社員のキャリアの不安解消や男性管理職の適切な支援獲得を目的に、株式会社テプコシステムズ常任監査役の佐藤梨江子氏を講師に迎えました。
- 当日は、Web参加を含め役職や世代の垣根を越えた約110名が参加しました。
- トークセッションでは、女性社員が直面しやすい出産・育児などのライフステージとキャリアの両立への不安を解消すべく、組織という「団体戦」で支え合う重要性が共有されました。
- 眞島社長からは、男女問わず周囲を頼ることの重要性やキャリアパス明確化の方針が示されました。



株式会社テプコシステムズ　常任監査役　佐藤梨江子氏



トークセッションの様子



イベントに参加した社員



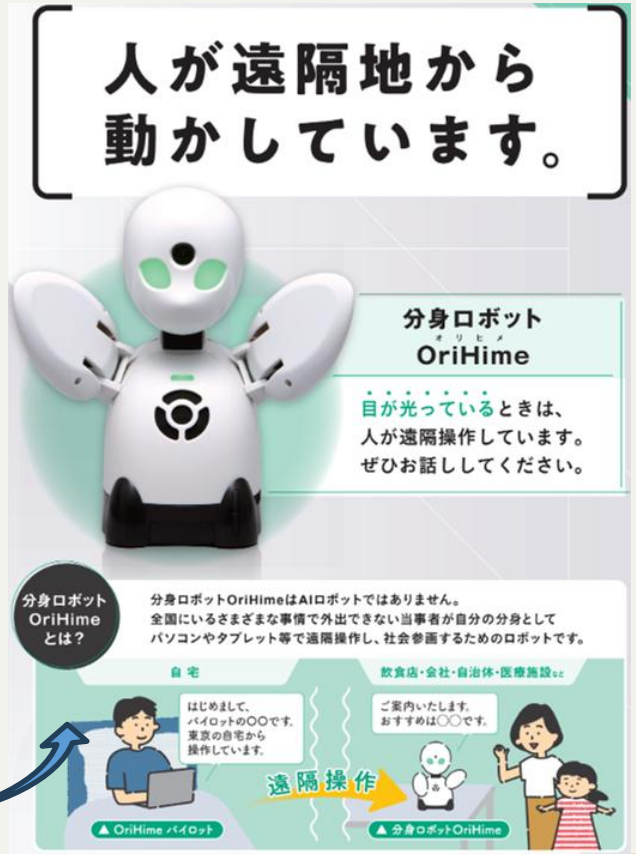
【社会貢献】分身ロボット「OriHime」を活用した受付業務の実施

本社1階 受付





- 本社1階に、遠隔操作の分身ロボット「OriHime（オリヒメ）」を導入。来訪者の受付（取次）業務を2026年9月より実施しました。
- 昨年の社内カフェ業務に続く施策であり、外に出ることが難しい方々が「パイロット」としてシフト制で就労。
- 来客対応から各部署への電話取次までを遠隔で対応する。
- 障害者雇用推進および活躍環境づくりの一環を目的とする。





iPad イメージ

©OryLab Inc

【アスリート部】2026年度 新入社員4名がアスリート部へ加入

- 2026年4月1日、4名の新入社員がアスリート部へ加入（所属選手は計9名に）。
- 新加入の4名は、
  - 小川選手（バドミントン）
  - 坂本選手（陸上 中・長距離、駅伝）
  - 山手選手（陸上 やり投げ・砲丸投げ、ドワーフサッカー）
  - 渡邊選手（陸上 400mハードル）。
- 4名はそれぞれ、当社の社員として業務と競技活動を両立している。
- アスリート部ホームページを更新。各選手の活動状況はアスリート部ホームページにて随時公開中。



小川選手



坂本選手



アスリート部へ加入した新入社員4名



山手選手



渡邊選手



アスリート部ホームページ トップページ

免責事項：

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、本資料は、投資家判断の参考となる情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。


暮らしのより確かな基盤をつくる
ENERGY×SYSTEM
地域へ、社会へ、そして未来へ